

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります
- **施策** :01地域福祉活動の推進

指標名	地域での助け合いができていてと思う市民の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	462
指標の目標値	50.0%	算出方法		継続	○ ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	社会福祉法、東近江市地域福祉計画推進委員会要綱、東近江市社会福祉法人審査会設置運営要綱、東近江市社会福祉法人指導監査実施要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	大橋 光
事務事業名	地域福祉推進事業			予算	会計名	一般会計	
事務事業概要	「共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち」を目指し、東近江市地域福祉計画に基づき施策の推進及び進行管理を行います。社会福祉法人の適正な運営の確保に向けて指導監査を行います。		大事業コード	030000		款項目	030101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催(2回) ・地域福祉プロジェクト委員会の開催(2回) 3 重層的支援体制整備事業への移行準備 ・多機関協働事業 重層的支援体制整備事業実施計画の策定 多機関協働推進会議の開催(12回) ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 地域とのつながりを活用した体制強化 ・参加支援事業 中間的就労支援体制の充実 ・地域づくり事業 東近江市版地域福祉研修プログラムの開発 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 福祉法人ネットワーク会議の開催(2回) 企画会議の開催(9回) 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査(7法人) ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3 重層的支援体制整備 ・多機関協働事業 重層的支援会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第4次地域福祉計画策定準備 3 重層的支援体制整備 ・多機関協働事業 重層的支援会議の開催 社会福祉法人との連携体制構築 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第4次地域福祉計画策定 3 重層的支援体制整備 ・多機関協働事業 重層的支援会議の開催 社会福祉法人との連携体制構築 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告																							
指標の年度目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>10,753千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>7,998千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,455千円</td></tr> </table>	決算額	10,753千円	国庫支出金	7,998千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	300千円	一般財源	2,455千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>32,163千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>22,240千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,923千円</td></tr> </table>	予算額	32,163千円	国庫支出金	22,240千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,923千円		
決算額	10,753千円																											
国庫支出金	7,998千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	300千円																											
一般財源	2,455千円																											
予算額	32,163千円																											
国庫支出金	22,240千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	9,923千円																											
職員数/人件費	正 1.95人 会計任 0.65人 11,858千円	正 2.3人 会計任 0.65人 16,165千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	43.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																			
事務事業の改善内容	<成果・課題> 第3次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、相談支援者や地域活動者、また市職員に対して進捗状況について情報共有を行った。重層的支援体制整備事業を本格実施していくに当たり、実施計画を策定し、事業目的の共有や課題解決に向けた庁内外との協議を行った。 フォーマル・インフォーマル人材の育成や、地域活動と相談支援との連携及び人材育成に係る対話型の研修プログラムを実施した。		<改善内容> 重層的支援体制整備事業の本格実施に伴い、庁内関係課や社会福祉協議会を代表とする社会福祉法人等と連携し、事業実施に取り組む。また、相談支援や地域づくり支援を担う職員の人材育成を継続して行うことで、地域づくりを進めていく。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td>令和7年度以降 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業等の充実に伴う事業費の増</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>現状 削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和7年度以降 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業等の充実に伴う事業費の増	見直しして継続	拡大	○	縮小		事業統合 手段見直し		休止・廃止	人員	拡大 ○	完了		現状 削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																						
現状維持	財源	令和7年度以降 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業等の充実に伴う事業費の増																						
見直しして継続	拡大	○																						
	縮小																							
	事業統合 手段見直し																							
休止・廃止	人員	拡大 ○																						
完了		現状 削減																						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちをつくりま
- **施策** :02社会福祉活動の推進

事務事業名
福祉センター等管理運営事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	198
指標の目標値	3,850人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	東近江市福祉センター条例、東近江市福祉センター条例施行規則		関連計画	東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	市民福祉の総合的な推進及び自主的な活動の振興を図ることを目的として設置している、福祉センターの運営管理及び施設維持管理の委託、補修等を実施することにより快適に施設を利用できるように努めます。						
作成者	大橋 光						
予算	会計名	一般会計		大事業コード	050000		
	款項目	030101					

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査(6/28) 2 福祉センター改修工事 ・改修工事に向けた設計	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査		1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査		1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査		1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査		
Plan 1										
Do 2										
指標の年度目標値	3,650人		3,750人		3,850人		3,850人			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額 26,965千円	国庫支出金	0千円		予算額 528,923千円	国庫支出金	0千円			
		県支出金	0千円			県支出金	1,300千円			
		市債	0千円			市債	473,700千円			
		その他	176千円			その他	12,135千円			
		一般財源	26,789千円			一般財源	41,788千円			
職員数/人件費	正	0.4人	会計任	0人	3,065千円	正	0.8人	会計任	0人	5,370千円



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,677人	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 福祉センターとしての機能強化と経年劣化に伴う設備の改修に向け、実施設計を行った。	<改善内容> 施設改修に向け、指定管理者であり同センターに事務所を構える社会福祉協議会と協議を行い、安全な工事の実施に備える。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 福祉センター改修工事の完了による事業費の減	
				現状維持	見直して継続	財源	拡大		人員
				拡大	縮小		現状		
				事業統合	手段見直		削減		
				休止・廃止	完了		拡大		
						現状			
						削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります

- 施策 :02社会福祉活動の推進

事務事業名
社会福祉推進事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	253
指標の目標値	3,850人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令 市条例等	東近江市社会福祉法人東近江市社会福祉協議会活動推進事業補助金交付要綱、東近江市遺族会活動事業補助金交付要綱、東近江市保護司関係団体補助金交付要綱、東近江市地区赤十字奉仕団補助金交付要綱			東近江市地域福祉計画		作成者	大橋 光
事務事業概要	子育て支援・高齢者支援・障害者支援活動などあらゆる地域福祉活動を促進することを目的に、地域における支援ネットワークの整備や福祉ボランティアを充実し、互いに支えあい、助け合う福祉意識の高い地域づくりを進めます。			関連計画		予算 会計名	一般会計
						大事業コード	040000
						款項目	030101

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発(7/3) ・東近江スマイルネットでの活動啓発 ・イエローライトアップ(7月実施) 2 赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会(10/18) ・リーダー研修会(6/22) 3 社会福祉協議会の運営支援 4 戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金等の請求受付及び国債交付 5 避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新(自治会、民生委員) ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等(49回) ・個別避難計画作成(36件) ・福祉避難所開設運営訓練の実施(1箇所) 6 戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催(7/15) 7 旧ボランティアハウスの解体 ・解体工事	3,650人		3,750人		3,850人		3,850人
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B		B		B		B	
	決算額	116,842千円	国庫支出金	1,200千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	54千円	県支出金	54千円	県支出金	54千円
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円
			その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
			一般財源	115,588千円	一般財源	105,315千円	一般財源	105,315千円
	正	2.7人	会計任	0.1人	正	4.42人	会計任	0.1人
				15,133千円				23,737千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,677人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	<成果・課題> 避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進するため、自治会等への説明会を行った。また、要支援者の避難先となる福祉避難所協定施設については、実効性ある施設BCPの策定が重要であるため、策定状況や内容の把握に努めた。 第3次地域福祉計画に組み入れた地方再犯防止推進計画の推進のため、社会を明るくする運動の強調月間である7月に八日市コミュニティセンターのイエローライトアップを行った。関係団体と連携した再犯防止の取組が求められる。		<改善内容> 能登半島での地震を受け、避難行動要支援者制度や福祉避難所への注目が増していることから、地域特性に応じた丁寧な支援を行うことで災害時にも支え合える地域づくりを進め、その中で個別避難計画の作成や福祉避難所の充実を図る。 再犯防止への理解を広げるために継続して啓発を実施する。また、行政と保護司などの更生保護支援団体の顔の見える関係づくりに取り組む。		事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	
					資源(財源・人)の配分 拡大 現状 ○ 削減	
					事業の方向性と資源の配分の内容 人員 拡大 現状 ○ 削減	

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります

○施策 :02社会福祉活動の推進

事務事業名
民生委員児童委員活動事業

指 標 名	ボランティア活動参加者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	316
指標の目標値	3,850人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令 市 条 例 等	民生委員法、東近江市民生委員推薦会規則、東近江市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱、滋賀県民生委員・児童委員選任要領		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	大橋 光
事務事業概要	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じること、及び必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めることを目的とした民生委員・児童委員活動を支援します。			予 算	会 計 名	一般会計	
					大 事 業 コード	060000	
					款 項 目	030101	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 293人 ・活動報告書の取りまとめ(毎月) ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) 書面決議(5回) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発(5月実施) 4 一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討 ・市自治会連合会との意見交換会(1回)	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討 ・自治会長への推薦依頼及び説明	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明 ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催(6～8月) ・退任式及び委嘱状伝達式(12月)
指標の年度目標値	3,650人	3,750人	3,850人	3,850人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	31,699千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	16,374千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	15,325千円			
職員数/人件費	正 2.6人 会計任 0.03人 18,253千円	正 3.06人 会計任 0.08人 21,732千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	2,677人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 民生委員の活動環境整備について、単位民児協ごとに活動に係る実態把握を行い意見集約した結果、民生委員活動における連絡係や民生委員を補佐する役割の人が必要との意見があったため、市民生委員児童委員協議会理事会を検討会の場として位置づけ、他市町で導入している「民生委員協力員制度」の調査・検討を行った。引き続き、協力員制度の検討を進めていく必要がある。 また、自治会連合会の会長等と意見交換の場を設け、民生委員・児童委員の活動に地域の理解と協力を求める取組を行った。	令和06年度の改善の取り組み		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	令和7年度 一斉改選による事業費の増		
		改善内容		現状維持	財源			
		<改善内容> 民生委員・児童委員のなり手の確保や活動環境の改善に向けて、継続的に市民生委員児童委員協議会と検討を行う。 また、令和7年度の一斉改選に向けて、自治会長への推薦依頼及び説明に係る準備を進めていく。		見直して継続	拡大		○	
				拡大	○		現状	
				縮小			削減	
		事業統合		人員				
		手段見直		拡大				
		休止・廃止		現状	○			
		完了		削減				

○ **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
 ○ **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
 ます
 ○ **施策** :02生活困窮者への自立支援

指 標 名	支援による就労決定件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	271
指標の目標値	35件	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令 市 条 例 等	生活困窮者自立支援法、東近江市生活困窮者自立支援法施行細則、東近江市生活困窮者自立支援事業実施要綱、東近江市地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域生活支援計画		
事務事業概要	就労等の自立を促すため、多様な複合的課題を有する生活困窮者を早期に発見するとともに、包括的な支援を行います。				作成者	大橋 光	
事務事業名	自立相談支援事業			予 算	会 計 名	一般会計	
					大事業コード	070000	
					款 項 目	030101	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
	1 自立相談支援事業 ・新規相談者件数 261件 ・就労決定件数 52件 2 住居確保給付金 ・支給決定件数15件 失業による決定12件（内就労決定件数3件） 減収による決定3件（内就労決定件数2件） 3 家計改善支援事業 ・新規利用開始件数10件 ・継続利用件数16件 4 就労準備支援事業 ・新規利用開始件数3件 ・継続利用件数3件 5 子どもの学習・生活支援事業 ・五個荘会場（中学生2人 高校生1人） ・八日市会場（中学生4人 高校生8人） ・南部会場（中学生5人 高校生3人） 6 若者就労サポート事業 ・新規相談者件数17件 継続支援回数272回 ・社会参加事業参加者数 10人 ・企業見学26回 他事業への同行8回 7 地域福祉権利擁護事業 ・利用者数 192人	1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や失業に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業	1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業 8 一時生活支援事業 ・住居のない生活困窮者等に対して一定期間内に限り宿泊場所の提供等を実施	1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業 8 一時生活支援事業 ・住居のない生活困窮者等に対して一定期間内に限り宿泊場所の提供等を実施		
指標の年度目標値	35件	35件	35件	35件		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 53,973千円	国庫支出金	18,057千円	予算額 58,510千円	国庫支出金	22,112千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	35,916千円		一般財源	36,398千円
職員数/人件費	正 3.75人 会計任 3.37人	正 3.75人 会計任 2.64人			28,578千円	27,770千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	52件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 支援員を増員し、他機関との連携強化の取組を継続してきた結果、相談者それぞれの課題を踏まえた伴走型相談支援の体制を構築することができた。 重層的支援体制の整備に当たり、地域における包括的な支援体制の構築を推進する必要がある、スキルアップのために研修の機会を多く設けた。	<改善内容> 相談支援員のスキルアップを目的とした研修に参加できる環境を整え、重層的支援体制の構築に向け、多機関によるネットワーク型支援（就労の場の提供や居場所）の仕組づくりを推進する。 また、ひきこもり支援の本格実施に向け、個別対応のより一層のスキルアップを目指す。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 一時生活支援事業の実施による事業費の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
- **施策** :01生活安定への支援

事務事業名
生活保護費支給事業

指標名	訪問計画数達成割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	160
指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	生活保護法	事務事業概要		東近江市地域福祉計画	関連計画	作成者	小林 忠司
	生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として生活保護事業を実施します。					予算	
						会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	030302

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度			令和06年度			令和07年度			令和08年度		
	1 各種保護費の支給	1 各種保護費の支給			1 各種保護費の支給			1 各種保護費の支給			1 各種保護費の支給	
保護世帯 ・生活扶助費 474世帯 621人 309,880千円 ・住宅扶助費 447世帯 584人 160,184千円 ・教育扶助費 29世帯 44人 3,979千円 ・医療扶助費 473世帯 575人 521,249千円 ・出産扶助費 0世帯 0人 0千円 ・生業扶助費 17世帯 19人 1,938千円 ・葬祭扶助費 10件 1,223千円 ・介護扶助費 80世帯 80人 37,534千円 ・施設事務費 23件 33,698千円 ・就労自立給付金 19件 730千円 ・進学準備給付金 1件 100千円	保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学準備給付金			保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学準備給付金			保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学準備給付金			保護世帯 ・生活扶助費 ・住宅扶助費 ・教育扶助費 ・医療扶助費 ・出産扶助費 ・生業扶助費 ・葬祭扶助費 ・介護扶助費 ・施設事務費 ・就労自立給付金 ・進学準備給付金		
指標の年度目標値	100%			100%			100%			100%		
事業の優先度	B			B			B			B		
事業の財源	決算額	国庫支出金	787,459千円	予算額	国庫支出金	830,708千円	/			/		
1,070,514千円	県支出金	0千円		県支出金	0千円							
	市債	0千円		市債	0千円							
	その他	16,162千円		その他	0千円							
	一般財源	266,893千円		一般財源	276,903千円							
職員数/人件費	正	5.05人	会計任	0人	28,612千円	正	5.81人	会計任	0人	32,265千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.8%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
	前年度まではコロナ禍のためケースワーカーの訪問活動に制限があったが、今年度は積極的な訪問活動を行ってきた。必要に応じた助言指導や支援を行うことで、適正な保護を実施した。傷病等で働くことのできない受給者には、治療に専念していただき、稼働能力を有する受給者には就労支援員とともに就労指導を行った。		保護の適正実施のため、訪問活動の充実と受給者の実態把握に努め、状態に応じた支援を行う。稼働年齢層は、稼働能力判定会議に諮り、稼働能力を有する受給者には、地区担当ケースワーカーが就労支援員や関係機関と連携し、就労支援を行い、早期に自立できるように支援をする。			現状維持	○	財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		拡大		現状	○	削減	
	拡大															
	現状	○														
	削減															
見直しして継続		見直しして継続			拡大		人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>			拡大		現状	○	削減	
拡大																
現状	○															
削減																
縮小		縮小			縮小											
事業統合 手段見直し		事業統合 手段見直し			事業統合 手段見直し											
休止・廃止		休止・廃止			休止・廃止		拡大		○	削減						
完了		完了			完了		現状									

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

- 施策 :01生活安定への支援

事務事業名
行旅病死入救護費支給事業

指標名	適正な事務の執行 (指標設定しない)	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	199
指標の目標値	-	算出方法	-	○継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、東近江市行旅病人若しくはその同伴者又は行旅死亡人の同伴者の救護及び行旅死亡人の取扱いに関する規則、墓地、埋葬等に関する法律			関連計画		作成者	小林 忠司
事務事業概要	行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭の執行並びに救護を求めた旅行者に対する援助を行います。					予算	会計名
						大業コード	090000
						款項目	030101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 行旅人旅費支給 16件	1 行旅人旅費支給	2 行旅病死入等の救護等 5件	2 行旅病死入等の救護等	1 行旅人旅費支給	2 行旅病死入等の救護等	1 行旅人旅費支給
指標の年度目標値	-		-		-		-	
事業の優先度	B		B		-		-	
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	742千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	323千円		一般財源	103千円		
職員数/人件費	正 0.43人 会計任 0人	2,661千円	正 0.4人 会計任 0人	2,318千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 目的のある旅行者に対しては、支所と連携し、遅滞なく旅費の支給を行った。 葬祭を行う者がいない死亡人には、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死亡地の市長が行うことになっている葬祭を執り行った。	<改善内容> 重複した旅費の支給が行われないように本人確認及び管理を行い、旅費を支給する。 速やかに葬祭を執行できるように医療機関や警察等と連携し、身分確認等を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		現状
				拡大	削減		
				縮小			
事業統合 手段見直	人員	拡大					
休止・廃止	現状						
完了	削減						

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

- 施策 :01生活安定への支援

事務事業名 生活保護事務	指標名	訪問計画数達成割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	200
	指標の目標値	100%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	生活福祉課
	関係法令 市条例等	生活保護法		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	小林 忠司
	事務事業概要	生活保護法に基づき、最低限度の生活保障及び自立への支援を行います。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	020000		
					款項目	030301		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 生活保護法に基づいた法定受託事務 2 生活困窮者に対する相談業務 延べ532件 3 生活保護の適正実施 開始135件 廃止105件 Plan 1 (実績) Do 2	1	生活保護法に基づいた法定受託事務	1	生活保護法に基づいた法定受託事務	1	生活保護法に基づいた法定受託事務	1
	2	生活困窮者に対する相談業務 延べ532件	2	生活困窮者に対する相談業務	2	生活困窮者に対する相談業務	2	生活困窮者に対する相談業務
	3	生活保護の適正実施 開始135件 廃止105件	3	生活保護の適正実施	3	生活保護の適正実施	3	生活保護の適正実施
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 18,519千円	国庫支出金	5,950千円	予算額 7,594千円	国庫支出金	1,088千円	予算額	7,594千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	12,569千円		一般財源	6,506千円		
職員数/人件費	正	4.17人 会計任	3.26人	32,142千円	正	5人 会計任	3.38人	36,683千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	96.8%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	生活保護の相談件数は前年度より増加傾向にある中、適切な助言を踏まえた相談業務を行ってきた。保護開始後は、稼働能力を有する受給者には就労指導を行い、健康面で課題のある受給者にはケースワーカーに保健師が同行訪問し健康管理支援を行うなど、自立の助長のための支援を行ってきた。		稼働能力を有する受給者には、就労支援員や関係機関との連携による就労支援を行い、早期に自立できるように支援する。医療扶助オンライン資格確認システムの本格実施を進め、医療扶助の適正かつ効率的な実施を推進していく。		現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

- 施策 :01生活安定への支援

事務事業名
生活支援給付費支給事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	217
指標の目標値	-	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			関連計画		作成者	小林 忠司
事務事業概要	中国残留邦人等の生活困窮世帯へ最低生活費を支援します。					予算	会計名
						大事業コード	020000
						款項目	030302

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 1世帯 2人 1,285千円 住宅扶助費 1世帯 2人 504千円 医療扶助費 1世帯 2人 2,243千円 介護扶助費 0世帯 0人 0円		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費
指標の年度目標値	-		-		-		-	
事業の優先度	B		B		-		-	
事業の財源	決算額 4,032千円	国庫支出金	3,015千円	予算額 11,067千円	国庫支出金	8,300千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	1,017千円		一般財源	2,767千円		
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 0人	1,802千円	正 0.35人 会計任 0人	2,161千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 適正な支援給付費の支給及び訪問活動を実施し、扶養義務者である親族と連携して日常生活における支援を行った。世帯の高齢化に伴い、必要な介護サービス等の導入の検討を行う必要がある。	<改善内容> ジェネリック医薬品の利用をされていないことが見受けられるため、親族からも理解を得られるように働きかけ、使用を促進する。 世帯の高齢化に伴い、必要に応じて介護サービス等の導入を図っていく。	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		現状
				拡大	削減		
				縮小	人員		
事業統合	拡大						
手段見直	現状						
休止・廃止	削減						
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	328
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、見守りネットワークの構築を行います。 また、家族介護者の会への支援を行います。						

事務事業名
家族介護支援事業

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 6団体 ・介護者のつどいの開催 4回 2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 2事業所 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用 10件	1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催 2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用	1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催 2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 963千円 国庫支出金 371千円 県支出金 185千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 407千円	予算額 2,177千円 国庫支出金 837千円 県支出金 416千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 924千円		
職員数/人件費	正 0.78人 会計任 0.05人 4,226千円	正 0.49人 会計任 0.01人 3,006千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「人権ふれあい市民のつどい映画上映会」において展示を行い、家族介護者の会の周知を行った。東近江市家族介護支援事業実行委員会において意見集約を行い、「介護者のつどい」を開催した。地域密着型サービス事業所へ見守りネットワーク事業への参加を依頼しているが、実施事業所数が少ない。		<改善内容> 「家族介護者の会」及び「介護者のつどい」において、介護者の悩みを聞き、介護者の負担軽減につなげる仕組みを検討し支援する。 見守りネットワーク事業については、地域密着型サービス事業所へ事業の趣旨や内容を説明し、事業実施事業所を増やす。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- 施策 :01地域包括ケアの推進

指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8283
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
関 係 法 令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	多様な生活支援サービスや介護予防サービスの整備と、そのネットワーク機能の充実に図ることに より高齢者等の在宅生活を支援します。						
事務事業名	生活支援体制整備事業		予 算	会 計 名	一般会計		
				大 事 業 コード	150000		
				款 項 目	030107		

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	(実績)	1 生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第1層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 生活支援コーディネーター委託人数 1名 2 生活支援体制整備事業第2層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。 協議体委託数 6地区	1 生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第1層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 2 生活支援体制整備事業第2層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。	1 生活支援コーディネーター設置事業 ・生活支援コーディネーター（地域支え合いコーディネーター）と行政が情報共有や方向性を検討するための会議を実施 ・地域支え合い推進協議体「いっそう元気！東近江」（第1層協議体）や各プロジェクト実施による地域ニーズの把握や資源開発への取組 ・第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の未設置地区への立ち上げ支援 2 生活支援体制整備事業第2層協議体運営業務 ・市内14地区を単位とした支え合いの体制について、第2層協議体や生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を設置し、各地区の課題把握や資源の見える化（宝物探し）に取り組む。
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 11,705千円 国庫支出金 4,506千円 県支出金 2,253千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,946千円	予算額 15,033千円 国庫支出金 5,787千円 県支出金 2,893千円 市債 0千円 その他 3,455千円 一般財源 2,898千円		
職員数/人件費	正 0.9人 会計任 0人 5,403千円	正 0.9人 会計任 0人 4,783千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																															
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 第2層協議体における各地区の取組や課題の共有を通して、それぞれが担う役割や施策の方向付けを行うことを目的とした第2層協議体意見交換会を2回実施した。 第2層協議体とコーディネーターが全地区に設置できていない。		<改善内容> 第2層協議体意見交換会について、目的をもって継続して実施し、課題解決に向けた話し合いを行う。第2層協議体未設置地区へ、設置に向けた働きかけを継続する。		事業の方向性																															
					資源(財源・人)の配分																															
					事業の方向性と資源の配分の内容																															
					<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td>○</td> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減
現状維持	○	財源																																		
見直して継続		拡大																																		
拡大		現状	○																																	
縮小		削減																																		
事業統合		人員																																		
手段見直		拡大																																		
休止・廃止		現状	○																																	
完了		削減																																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

- 施策 :01高齢者の生きがいがづくりの推進

事務事業名
高齢者生きがいがづくり推進事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	218
指標の目標値	246箇所	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市老人福祉施設付設作業所事業運営要綱、東近江市老人福祉センター事業運営要綱、東近江市老人クラブ等活動費補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
事務事業概要	高齢者の生きがいが健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブへの助成や、高齢者生きがいがづくり事業を推進します。				作成者	今村 知美	
				予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	030000	
					款項目	030107	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 クラブ数 130クラブ 会員数 7,665人 ・地区老人クラブ活動補助金 クラブ数 6クラブ 会員数 3,680人 2 ねんりんピック出場選手激励 8人 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 囲碁サークル活動ほか 延べ75回 延べ参加者数 434人 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施 開催回数 80回 延べ参加者数 472人	1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2 ねんりんピック出場選手激励 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施	1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2 ねんりんピック出場選手激励 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施
指標の年度目標値	236箇所	241箇所	246箇所	246箇所
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	9,261千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	2,582千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	6,679千円			
職員数/人件費	正 1.24人 会計任 0.25人 7,820千円	正 1.42人 会計任 0人 7,863千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	175箇所	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 老人クラブの組織の方向性や自主性を尊重し、活動に係る情報提供や相談支援を行った。 地区及び単位老人クラブの新規会員の加入が少なく、活動を維持する体制が難しくなっている。		<改善内容> 地区及び単位老人クラブ活動を維持していけるよう、情報提供や相談支援だけでなく、分かりやすい補助金の手引きの見直しを行うなど、高齢者の生きがいがづくりに向けた取組を推進する。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	○	縮小		事業統合		手段見直		休止・廃止	○		完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																							
	現状維持	○ 財源																								
	見直して継続	拡大	○																							
		縮小																								
事業統合																										
手段見直																										
休止・廃止	○																									
完了																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :01高齢者の生きがいつくりの推進

事務事業名 高齢者慶祝事業	指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	219
	指標の目標値	246箇所	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
	関係法令 市条例等	東近江市敬老祝い及び百歳祝いに関する条例、東近江市敬老会事業補助金交付要綱			関連計画		作成者	今村 知美
	事務事業概要	社会の発展に長年にわたって貢献されてきた高齢者を地域で慶祝することを通じて、敬老意識の高揚を図ります。					予算	会計名
							大事業コード	040000
							款項目	030107

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業
	2 百歳慶祝訪問事業 43名	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)
	3 敬老祝い事業 (90才) 472名	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)
	4 敬老会事業 (75才以上) 257団体	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)				
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	236箇所		241箇所		246箇所		246箇所	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 18,401千円	国庫支出金	0千円	予算額 19,838千円	国庫支出金	0千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	18,401千円		一般財源	19,838千円		
職員数/人件費	正 1.18人 会計任 0.25人	8,064千円	正 1.21人 会計任 0人	6,972千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	175箇所	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 長年にわたり社会の発展に貢献されてきた高齢者に対し、慶祝を行うことで敬老意識の高揚を図ることができた。 また、訪問を希望されない高齢者に対して、郵送対応でのお祝いを行った。		<改善内容> 高齢者慶祝事業を継続して行うことで敬老意識の高揚を図っていく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大			
	見直して継続		現状	○			
	拡大		削減				
	縮小		人員	拡大			
	事業統合 手段見直		現状	○			
休止・廃止		削減					
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :01高齢者の生きがいがいつくりの推進

事務事業名
地域介護予防活動支援事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	S280
指標の目標値	246箇所	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市サロン活動助成事業補助金交付要綱、東近江市高齢者活動補助金交付要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
事務事業概要	地域サロン活動など高齢者の居場所づくりを支援します。また、高齢者が生きがいをもって活躍できる機会を創出します。						
予算	会計名	一般会計					
	大事業コード	130000					
	款項目	030107					

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 サロン活動助成事業補助金 市社会福祉協議会への補助 175箇所	246箇所	1 サロン活動助成事業補助金	246箇所	1 サロン活動助成事業補助金	246箇所	1 サロン活動助成事業補助金
	2 高齢者活動補助金 6団体 (6事業)		2 高齢者活動補助金		2 高齢者活動補助金		2 高齢者活動補助金	
	3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	236箇所		241箇所		246箇所		246箇所	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	10,245千円	予算額	13,890千円				
		国庫支出金 2,413千円		国庫支出金 2,778千円				
		県支出金 1,281千円		県支出金 1,736千円				
		市債 0千円		市債 0千円				
		その他 2,766千円		その他 3,194千円				
		一般財源 3,785千円		一般財源 6,182千円				
職員数/人件費	正 0.59人 会計任 0人	3,023千円	正 0.6人 会計任 0人	2,795千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	175箇所	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 高齢者活動補助金の交付団体へ訪問を行い、補助金利用のきっかけや活用内容の聞き取り内容をまとめた「通いの場」の冊子を作成した。 サロン実施箇所は回復傾向にあるが、コロナ前の水準には戻っていない。 活動補助金の新規実施団体が減少しているため周知方法の検討が必要である。		<改善内容> 新規実施団体が減少しているため、周知方法を検討する。 補助終了後団体が全て把握できていないため、把握と情報発信を行う。		事業の方向性
					現状維持
					見直して継続
					拡大
				縮小	
				事業統合	
				手段見直	
				休止・廃止	
				完了	
				資源(財源・人)の配分	
				財源	
				人員	
				事業の方向性と資源の配分の内容	
				拡大	
				現状	
				削減	
				拡大	
				現状	
				削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 老人保護措置事業	指標名 地域密着型サービス施設整備率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 272
	指標の目標値 100% 目標年 (令和07年度)	算出方法 老人福祉法、東近江市老人福祉法施行細則、東近江市老人福祉法第28条の規定に基づく負担金徴収規則、東近江市老人福祉施設入所者特別日用品費支給事業実施要綱	関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	担当課名 長寿福祉課
	関係法令市条例等 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者を対象に、養護老人ホーム等へ入所措置することにより安定した日常生活の確保を図ります。	作成者 今村 知美		
	事務事業概要	予算 会計名 一般会計 大事業コード 060000 款項目 030107		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																				
	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者 養護老人ホーム 29人 特別養護老人ホーム 5人	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者																			
指標の年度目標値 100%	100%	100%	100%	100%																				
事業の優先度 B	B	B																						
事業の財源 決算額 69,189千円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,271千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>51,918千円</td></tr> </table>	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	17,271千円	一般財源	51,918千円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,836千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56,672千円</td></tr> </table>	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	18,836千円	一般財源	56,672千円		
国庫支出金	0千円																							
県支出金	0千円																							
市債	0千円																							
その他	17,271千円																							
一般財源	51,918千円																							
国庫支出金	0千円																							
県支出金	0千円																							
市債	0千円																							
その他	18,836千円																							
一般財源	56,672千円																							
職員数/人件費 正 0.58人 会計任 0人 3,274千円	正 0.95人 会計任 0人 4,971千円																							



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 90.19%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 老人福祉法に基づき、養護老人ホームの措置入所を適正に判断した。契約入所への移行や措置解除につなげることが困難なケースが増加している。	<改善内容> 被措置者への成年後見制度の活用等、地域包括支援センターと連携し、適切な支援を行う。	事業の方向性 現状維持 <input type="radio"/> 見直して継続	資源(財源・人)の配分 財源	事業の方向性と資源の配分の内容
		拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直 <input type="checkbox"/>	拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>	
		休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/>	拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 高齢者生活支援ハウス運営事業	指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	273
	指標の目標値	100%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
	関係法令 市条例等	東近江市生活支援ハウス運営事業実施要綱、東近江市高齢者住居提供事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	今村 知美
	事務事業概要	地域の高齢者の生きがい活動を支援することを目的に、高齢者生活支援施設を適正に管理し、施設の状況に合わせて指定管理の導入及び管理業務の委託を行います。					予算	会計名
						大業コード	070000	
						款項目	030107	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者2人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者5人	1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者2人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者5人		1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者2人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者5人		1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者2人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者5人		1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者2人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者5人
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 5,500千円	国庫支出金	0千円		予算額 5,691千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円			県支出金	0千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	90千円			その他	48千円	
		一般財源	5,410千円			一般財源	5,643千円	
職員数/人件費	正	0.33人 会計任	0人	1,766千円	正	0.4人 会計任	0人	2,105千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	90.19%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 社会的、身体的に独立して生活することの困難な高齢者に一定期間住居機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 居住形態の多様化により、事業全体の利用者が減少している。		<改善内容> 利用者減少に係る検証を行い、事業自体の在り方について、関係機関との協議を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状	○	
					削減		

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

- 施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 高齢者福祉事業	指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	338
	指標の目標値	100%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
	関係法令 市条例等	社会福祉施設整備に係る借入償還金等補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備費補助金交付要綱、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減制度事業に係る補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備要綱、介護・福祉人材確保緊急支援事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		
	事務事業概要	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場の提供などを通じて、健康で明るい生活を営んでいただくことを目的に、高齢者福祉計画の策定や、高齢者福祉施設を整備する事業者に対して支援を行います。				作成者	今村 知美	
				予算		会計名	一般会計	
				大事業コード		080000		
				款項目		030107		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 社会福祉施設等整備費償還等補助金 1施設分	100%		100%		100%		100%
2 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 7法人	A		A		A		A	
3 高齢者福祉施設等整備費補助金 認知症高齢者グループホーム 1箇所（開設準備補助金のみ） 小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所（開設準備補助金のみ）	74,984千円		5,871千円		5,871千円		5,871千円	
4 介護・福祉人材確保定着支援事業 ・東近江市介護福祉人材確保連携会議（4回） ・大学での就職説明会 ・介護の職場見学会 ・人材確保及び定着促進を目的とした管理職及び中間職向けの研修会 ・若年層向け介護職啓発チラシの作成と配付	0人		0人		0人		0人	
5 旧継寿苑跡地維持管理	4,916千円		6,256千円		6,256千円		6,256千円	
6 介護職員初任者研修受講費用補助金 2人	0人		0人		0人		0人	
7 福祉施設等物価高騰等対策支援給付金 給付事業所数 1回目161事業所 2回目180事業所	0人		0人		0人		0人	
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%	
事業の優先度	A		A		A		A	
事業の財源	74,984千円		5,871千円		5,871千円		5,871千円	
職員数/人件費	0人		0人		0人		0人	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	90.19%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム及び認知症対応型デイサービスセンターを公募し、小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症高齢者グループホーム1箇所ずつの整備事業者を決定した。 整備の遅れから事業開始は令和6年度途中からとなる。	<改善内容> 介護保険事業計画に基づき、引き続き施設整備を行う。 介護職の人材不足については継続的な課題が残るため、介護・福祉人材確保連携会議において取組方法を検討する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
	拡大										
	現状	○									
削減											
		見直して継続	拡大	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		
拡大											
現状	○										
削減											
		縮小	人員								
		事業統合 手段見直	拡大	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		
拡大											
現状	○										
削減											
		休止・廃止	削減								
		完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 介護用品購入助成事業	指標名 地域密着型サービス施設整備率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 5747
	指標の目標値 100% 目標年（令和07年度）	算出方法	<input checked="" type="radio"/> 継続	担当課名 長寿福祉課
	関係法令市条例等 東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱	関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者 今村 知美	
	事務事業概要 在宅介護をされている家族の経済的な負担を軽減するため、在宅の要介護1から5に対し、介護用品購入助成券を交付します。		予算	会計名 介護保険特別会 大事業コード 020000 款項目 050302

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 介護用品購入助成券の交付 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円 利用実人数 1,646人	1 介護用品購入助成券の交付 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円	1 介護用品購入助成券の交付 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円	1 介護用品購入助成券の交付 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円
指標の年度目標値 100%	100%	100%	100%	100%
事業の優先度 B	B	B		
事業の財源	決算額 40,344千円 国庫支出金 15,532千円 県支出金 7,766千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,046千円	予算額 7,020千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,020千円		
職員数/人件費	正 1.5人 会計任 0.39人 9,159千円	正 1.14人 会計任 0.04人 6,519千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 90.19%	事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため助成を行った。 事業内容の見直しについて検討が必要である。	令和06年度の改善の取り組み Action 4 <改善内容> 助成券交付の際に、市民と居宅介護支援専門員に対し使用に係る注意点の説明を徹底し、引き続き在宅介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図る。 また、事業内容の見直しについて検討する。	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員		休止・廃止	拡大			現状		完了	削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																									
現状維持	○ 財源																										
見直して継続	拡大																										
拡大	現状																										
縮小	削減																										
事業統合 手段見直	人員																										
休止・廃止	拡大																										
	現状																										
完了	削減																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
徘徊高齢者家族支援事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5752
指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	今村 知美
事務事業概要	認知症の徘徊高齢者を早期に見出すことで、事故を未然に防止し、本人の安全を確保するとともに、その家族が安心して介護できることを目的とし、徘徊探知機の機器購入に要する費用の一部を助成します。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	050302

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 徘徊高齢者位置探索機購入助成事業 交付件数 0件	100%		100%		100%		100%
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	0千円	予算額	78千円				
		国庫支出金 0千円		国庫支出金 30千円				
		県支出金 0千円		県支出金 15千円				
		市債 0千円		市債 0千円				
		その他 0千円		その他 0千円				
		一般財源 0千円		一般財源 33千円				
職員数/人件費	正	0.13人 会計任	正	0.15人 会計任				
		0.05人		0人				
		919千円		781千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	90.19%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 助成の上限額の設定について検討が必要である。	<改善内容> 助成の限度額を設定するなど要綱の見直しを検討する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	○
				縮小		削減	
				事業統合		人員	
				手段見直			
				休止・廃止		拡大	
						現状	○
				完了		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 地域自立生活支援事業	指 標 名 地域密着型サービス施設整備率	指 標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 5754		
				指 標 の 目 標 値 100% 目標年 (令和07年度)	算出方法	担 当 課 名 長寿福祉課
				関 係 法 令 市 条 例 等 東近江市緊急通報システム事業実施要綱	関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作 成 者 今村 知美
				事務事業概要 高齢者の日常生活の不安の解消と安全を確保することを目的として、満65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急通報システムを貸与し日常生活の見守りを行います。		予 算 会 計 名 介護保険特別会 大 事 業 コード 040000 款 項 目 050302

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 緊急通報システム事業 利用人数 37人	1 緊急通報システム事業 2 介護相談員派遣事業	1 緊急通報システム事業 2 介護相談員派遣事業
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 622千円 国庫支出金 239千円 県支出金 120千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 263千円	予算額 1,155千円 国庫支出金 443千円 県支出金 220千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 492千円		
職員数/人件費	正 0.29人 会計任 0.05人 1,815千円	正 0.35人 会計任 0人 2,110千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 90.19%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 緊急通報システムを活用し、日常生活を営む上で常時注意を要する独り暮らし高齢者等の見守りができた。 利用条件において明確な基準を設ける必要がある。利用時の協力員確保に課題がある。 サービス利用者の不安などを聞き取り、問題の改善やサービスの質の向上につなげることを目的とした介護相談員の体制づくりを行う必要がある。	<改善内容> 利用条件における明確な基準を設けるための検討を行う。 協力員の変更については速やかに後任が見つかるよう民生委員等と協力しながら、継続してサービスを提供する。 緊急時の迅速な対応をするため、協力員や連絡先の情報管理を行う。 介護相談員の募集、養成に取り組む。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
		現状維持	<input type="radio"/> 財源	拡大 現状 削減	
		見直して継続	<input type="radio"/> 人員		
		拡大 縮小 事業統合 手段見直	拡大 現状 削減		
休止・廃止 完了	拡大 現状 削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
保健福祉事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	8512
指標の目標値	100%	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱、東近江市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱、介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画		作成者	今村 知美
事務事業概要	地域サロン等への啓発を通して、介護予防の活動を支援します。また、補聴器の購入費用を助成し、補聴器の装用による社会参加の促進を図ります。在宅介護をされている家族の負担を軽減するため、介護用品購入助成券を交付します。			予算	会計名	介護保険特別会	
						大事業コード	010000
						款項目	040101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度			令和06年度			令和07年度			令和08年度		
		1	介護予防事業 サロン等への啓発箇所数 143箇所 対象人数 2,559人	1	介護予防事業	1	介護予防事業	1	介護予防事業	1	介護予防事業	
	2	介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円 利用実人数 474人	2	介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円	2	介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円	2	介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円	2	介護用品購入助成事業 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円		
	3	高齢者補聴器購入助成事業 助成人数 60人	3	高齢者補聴器購入助成事業	3	高齢者補聴器購入助成事業	3	高齢者補聴器購入助成事業	3	高齢者補聴器購入助成事業		
	4	高額介護サービス費貸付金	4	高額介護サービス費貸付金	4	高額介護サービス費貸付金	4	高額介護サービス費貸付金	4	高額介護サービス費貸付金		
指標の年度目標値	100%			100%			100%			100%		
事業の優先度	-			B								
事業の財源	決算額 24,922千円	国庫支出金	11,849千円	予算額 62,983千円	国庫支出金	8,327千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	0千円		その他	1,000千円						
		一般財源	13,073千円		一般財源	53,656千円						
職員数/人件費	正	0.94人	会計任	0人	4,958千円	正	0.94人	会計任	0人	6,366千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	90.19%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 聴力を改善し社会参加を促進することを目的に補聴器購入費用の助成を行った。在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため介護用品購入の助成を行った。介護用品購入助成は、事業内容の見直しについて検討が必要である。		<改善内容> 介護用品購入助成券交付の際に、市民と居宅介護支援専門員に対し使用に係る注意点の説明を徹底し、引き続き在宅介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図る。また、事業内容の見直しについて検討する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持	<input type="radio"/>	財源					
						見直して継続		拡大		現状	<input type="radio"/>	削減	
						拡大							
						縮小							
						事業統合 手段見直			人員				
					休止・廃止		拡大		現状	<input type="radio"/>	削減		
					完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

- 施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名

介護保険一般管理事務

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	49
指標の目標値	100%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	今村 知美
事務事業概要	適正に介護保険財政の管理事務を行います。市民や利用者に対して、正しく理解していただくための介護保険制度の啓発を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	
				大事業コード	020000	款項目	010101

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 1回 地域密着型サービス事業所実地指導 6事業所 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 1回 居宅介護支援事業所実地指導 6事業所 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 2回 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理 2 第9期介護保険事業計画策定	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理 2 第10期介護保険事業計画策定準備 ニーズ調査	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理 2 第10期介護保険事業計画策定準備 ニーズ調査
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	32,743千円	41,119千円	
	国庫支出金	1,787千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	
職員数/人件費	正 6.43人 会計任 1.3人	正 6.56人 会計任 0.47人		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	92.9%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	地域密着型事業所及び居宅介護支援事業所の指定及び指導事務を行った。また、入所系地域密着型事業所の空き状況を各事業所から報告を受け、翌月に市ホームページにて毎月公表した。今後もサービスの質向上、法令及び条例遵守の確認のため、事業所への実地指導を計画どおり行う必要があるが、事業所の事務簡素化が課題となっている。第8期介護保険事業計画3年目の評価等を行った。		地域密着型事業所への指導頻度を見直すことで、適切に指導しつつも効率化を図れるよう進める。また、居宅介護支援事業所への実地指導も計画的に行う。その中で、事業所間の情報共有を図れるような仕組み作りを図る。自立支援、重度化防止に向けた介護保険制度の周知等包括支援センターや関連事業所とも連携しながら市民ニーズに合った周知を図る。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 財源
					見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直
				人員	
				休止・廃止	
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名 介護保険運営協議会運営事業	指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	51
	指標の目標値	100%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
	関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	今村 知美
	事務事業概要	介護保険事業計画の策定と進行管理及び評価を行います。					会計名	介護保険特別会
						大業コード	010000	
						款項目	010401	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 介護保険運営協議会 5回 ・ 専門部会 3回		1 介護保険運営協議会		1 介護保険運営協議会		1 介護保険運営協議会
指標の年度目標値	100%		-		-		-	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 764千円	国庫支出金	0千円		予算額 865千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円			県支出金	0千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	0千円			その他	0千円	
		一般財源	764千円			一般財源	865千円	
職員数/人件費	正	0.9人 会計任	0人	7,164千円	正	0.65人 会計任	0人	5,145千円



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	92.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 第8期計画の令和5年度進行管理と評価内容を審議した。また、令和6年度から令和8年度までの第9期計画の策定に向け、専門部会の設置により計画素案の内容を審議し、介護保険運営協議会に提出した。		<改善内容> 第8期計画における目標達成状況を確認し評価を行い、第9期計画の進捗管理を開始する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続	拡大		
					拡大	現状		○
					縮小	削減		
				事業統合 手段見直	人員			
				休止・廃止	拡大			
				完了	現状	○		
					削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名 介護保険特別会計繰出金	指標名 適正な事務の執行（指標設定しない）	指標 -	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 274 担当課名 長寿福祉課 作成者 今村 知美 予算 会計名 一般会計 大業コード 020000 款項目 030107	
	指標の目標値 -	目標年（令和07年度）			関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画
	関係法令市条例等 -	算出方法 -			
	事務事業概要 介護保険特別会計への一般会計からの繰出金	関係計画			

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	-		1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金		1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金		1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金
指標の年度目標値 事業の優先度	-		-		-		-	
事業の財源	決算額 1,280,424千円	B 国庫支出金 41,424千円 県支出金 20,712千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,218,288千円	予算額 1,367,667千円	B 国庫支出金 32,160千円 県支出金 16,080千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,319,427千円	方向性			
職員数/人件費	正 0.42人 会計任 0人	3,064千円	正 0.45人 会計任 0人	3,102千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 -	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<改善内容>	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減
		事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護認定審査会運営事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	350
指標の目標値	100%以下 目標年（令和07年度）	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	今村 知美
事務事業概要	介護認定の申請を受け付け、認定調査を行い、介護認定審査会において認定結果を出します。また、認定調査員及び認定審査会委員の研修を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
						款項目	010301

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 132回 ・審査委員研修 1回（市開催） ・調査員研修 11回	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修																							
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>9,487千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,487千円</td></tr> </table>	決算額	9,487千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,487千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>12,248千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>12,248千円</td></tr> </table>	予算額	12,248千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,248千円		
決算額	9,487千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	9,487千円																											
予算額	12,248千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	12,248千円																											
職員数/人件費	正 1.72人 会計任 12.71人 41,929千円	正 1.64人 会計任 11.66人 37,974千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	92.9%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 介護認定調査及び審査会の客観性の確保と平準化を目的として、認定調査員及び認定審査会委員に対する研修実施を継続した。	<改善内容> 研修の定期的な実施を継続する。介護認定調査基準の平準化に関しては、認定調査委託先事業所に対して調査マニュアルを示せるように作成に取り組む必要がある。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
			現状維持	<input type="radio"/> 財源							
			見直して継続		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	<input type="radio"/>	削減	
			拡大								
現状	<input type="radio"/>										
削減											
拡大 縮小 事業統合 手段見直	人員										
休止・廃止			<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	<input type="radio"/>	削減			
拡大											
現状	<input type="radio"/>										
削減											
完了											

○ **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○ **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

○ **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護保険給付事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4732
指標の目標値	100%以下	目標年 (令和07年度)		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	今村 知美
事務事業概要	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援、要介護状態になっても自立した生活ができるように、必要な介護サービスの利用に対して保険給付を行います。					予算	会計名 介護保険特別会 大事業コード xx0000 款項目 xxxxxx

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 7,776,980千円 国庫支出金 1,723,495千円 県支出金 1,115,102千円 市債 0千円 その他 2,099,784千円 一般財源 2,838,599千円	予算額 8,220,750千円 国庫支出金 1,727,660千円 県支出金 1,170,974千円 市債 0千円 その他 2,219,602千円 一般財源 3,102,514千円		
職員数/人件費	正 2.33人 会計任 0人 10,731千円	正 1.76人 会計任 0.1人 10,431千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	92.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> サービス種別ごとの給付実績を詳細に確認する。また、高齢者人口や認定率などを含めた数値に関して他市町との比較や分析を行うことで本市の保険給付事業の特徴や課題を把握し、今後のサービス提供体制の整備について考えていく。	<改善内容> 地域密着型及び居宅介護支援事業所の指定等届出や実地指導対応に関する事務の簡素化や電子化を進めることで事業所の負担軽減を図ることができるように検討を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	財源	給付対象者の増加に伴う給付費の増
			見直しして継続	拡大 ○	現状
			縮小	削減	
			事業統合 手段見直し	人員	
休止・廃止	拡大	現状 ○	削減		
完了					

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護給付費等適正化事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4736
指標の目標値	100%以下	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法	事務事業概要		関連計画		作成者	今村 知美
	介護サービスの質の向上と介護保険財政の健全な運営を図るために、サービス提供事業者への実地調査等を行い、介護給付費の適正化を図ります。					予算	
						会計名	介護保険特別会
						大事業コード	xx0000
						款項目	xxxxxx

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 報酬請求の点検 2 事業所等への適正化指導・助言 ・ケアプラン点検（事業所訪問）8事業所 ・ケアプラン点検（ビデオ会議型）6事業所×2回 ・ケアプラン点検（研修）2回 ・ケアプラン点検（ヒヤリングシート）240件 3 適正化支援システムの運用 4 介護サービス費用額の利用者周知 ・年1回5,058人	1	2	1	2	1	2	1
Plan 1 (実績) Do 2								
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 4,523千円	国庫支出金	1,741千円	予算額 4,830千円	国庫支出金	1,858千円	/	/
		県支出金	871千円		県支出金	928千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	1,911千円		一般財源	2,044千円		
職員数/人件費	正	0.46人 会計任	0人	2,675千円	正	2.24人 会計任	0.75人	12,026千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	92.9%	Action 4		令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
	ケアプラン点検として、居宅介護支援事業所への個別訪問指導等を行った。外部講師によるビデオ会議の実施やケアマネ研修により、介護支援専門員の資質向上を図った。今後も引き続き適正なケアプランであるかの点検、指導を行う。		定期的に給付の適正チェックを実施し、必要に応じて居宅介護支援事業所の聞き取りを行い、適切な指導を実施する。国保連合会からの情報を活用し、認定者数・受給者数・サービス種別給付費実績の結果の分析・考察の体制づくりを検討する。より適切なケアプラン作成ができるよう、様々な形でのケアプランチェックを継続する。		現状維持	○ 財源				
	適正化支援システムを運用し、認定者数・受給者数・サービス種別給付費実績等のモニタリングを行い、適正な給付管理に努める必要がある。						見直して継続	人員		拡大
					拡大		現状			○
					縮小		削減			
				事業統合						
				手段見直						
				休止・廃止		拡大				
				完了		現状	○			
						削減				

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます

○施策 :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8028
指標の目標値	620件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動や栄養、口腔機能、認知症の予防や改善に向けたプログラムを実施します。 また、介護予防・生活支援サービス事業利用者が、サービスを利用するために必要な介護予防ケアマネジメント計画書の作成業務を委託します。						
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		予算	会計名	介護保険特別会		
				大事業コード	010000		
				款項目	050101		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス 266人 ②訪問型サービスA型 2人 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 682人 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 5箇所72人 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者、要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 1,844件 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い 10,462件 ・共同電算処理事務手数料の支払い 7,798件	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ③通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ③通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ③通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い			
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件			
事業の優先度	B	B					
事業の財源	160,909千円	215,984千円	予算額	国庫支出金	37,894千円	54,005千円	
				県支出金	20,114千円	27,001千円	
				市債	0千円	0千円	
				その他	43,445千円	58,323千円	
				一般財源	59,456千円	76,655千円	
職員数/人件費	正 1.85人 会計任 0.29人	正 2.43人 会計任 0.69人					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 介護支援専門員に対して、会議や研修を通じて、地域の社会資源を周知することで、介護予防サービスの利用計画に社会資源を取り込むよう働きかけることができた。 高齢者の自立支援に着目した介護サービス計画及び地域資源の活用を検討する必要がある。 介護予防・生活支援サービス事業の内、通所型サービスについて、サービス事業所と意見交換を行いながら、サービス内容の見直しを行った。	<改善内容> 委託事業所の介護支援専門員に対して、介護予防・生活支援サービスのほか、地域にある社会資源を活用した介護予防サービス計画が作成されるように継続して働きかける。 健康で自立した生活を送ることができるように、高齢者及び介護予防事業の関係課と連携した取組を行う。 介護予防・生活支援サービス事業について、住民のニーズを把握しながら、サービス内容を検討していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源	拡大 現状 削減
				見直しして継続		
				拡大		
				縮小		
事業統合 手段見直し	人員					
休止・廃止		拡大 現状 削減				
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8029
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができるよう在宅医療の充実と介護の連携強化を進めます。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		款項目	050301			

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
		1 在宅医療・介護連携推進に関する会議 1回	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議		
	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3会場95名	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催			
	3 医療との連携ワーキング会議開催9回	3 医療との連携ワーキング会議開催	3 医療との連携ワーキング会議開催	3 医療との連携ワーキング会議開催	3 医療との連携ワーキング会議開催	3 医療との連携ワーキング会議開催	3 医療との連携ワーキング会議開催			
	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画			
	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進	5 在宅療養支援システムの推進			
	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発	6 ウエルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発			
指標の年度目標値	560件		580件		620件		620件			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額	143千円	国庫支出金	55千円	国庫支出金	211千円	国庫支出金	104千円		
			県支出金	27千円	県支出金	104千円	県支出金	104千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円		
			一般財源	61千円	一般財源	242千円	一般財源	61千円		
職員数/人件費	正	0.75人	会計任	0人	3,729千円	正	0.55人	会計任	0.1人	3,081千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	リハビリ専門職と介護支援専門員が、意見交換をする機会を設けたことで、医療と介護を必要とする高齢者に対し、在宅生活の継続と円滑な支援を提供できる体制を強化することができた。		市民啓発について、庁内関係機関と連携しながら、介護予防や権利擁護支援も含めた啓発を推進していく。		現状維持	○ 財源	
	コミュニティセンターへ在宅医療講座の事業内容を周知し、コミュニティセンターと連携して講座を実施することができた。		介護保険事業計画のアンケート調査結果を活用して、市民ニーズを把握し、講座内容を検討する。		見直して継続	拡大	
	今後も市民のニーズを踏まえた講座内容を検討する必要がある。		各地区コミュニティセンターへ事業内容を周知していき、市民のニーズを踏まえた講座を開催していく。		拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合	人員	
				手段見直	拡大		
				休止・廃止	現状		
				完了	削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
成年後見制度利用支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8030
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市成年後見制度利用支援事業		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、利用が困難な高齢者に対し、市長申立てや成年後見人等の報酬助成を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
						款項目	050302

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度																					
	1 成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 5件 ・成年後見人等への報酬助成 6件 Plan 1 (実績) Do 2	560件	B	580件	B	620件	B	620件	B																			
指標の年度目標値	560件		580件		620件		620件																					
事業の優先度	B		B		B		B																					
事業の財源	1,210千円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>511千円</td></tr> </table>	国庫支出金	466千円	県支出金	233千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	511千円	4,248千円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,651千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>834千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,763千円</td></tr> </table>	国庫支出金	1,651千円	県支出金	834千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,763千円				
国庫支出金	466千円																											
県支出金	233千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	511千円																											
国庫支出金	1,651千円																											
県支出金	834千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,763千円																											
職員数/人件費	正 1.02人 会計任 0人	5,448千円	正 0.65人 会計任 0人	4,246千円																								

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 成年後見制度の利用が必要な高齢者で、申立を行う親族がいない場合、市長による申立を行うことで、高齢者の権利擁護と財産保全ができた。 高齢者等が自身で申立ができない場合、権利擁護関係機関と連携しながら、申立の伴走支援を行うことができた。 資力がないため、成年後見人等へ報酬費を支払うことができない者に対して、報酬費助成を行うことができた。 成年後見制度の利用が必要な高齢者が増加傾向にある。	<改善内容> 財産管理や身上監護が必要な高齢者の増加に対して、成年後見制度の活用が円滑に進むように、権利擁護機関体制整備や連携を図っていく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	○
縮小		削減					
事業統合		人員					
手段見直							
休止・廃止		拡大					
		現状	○				
		削減					
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
総合相談支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8031
指標の目標値	620件	目標年 (令和07年度)		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	地域の相談窓口として、本庁に地域包括支援センターを、各支所にランチを設置し相談支援を行います。 また、相談員が独居や高齢者世帯を中心に高齢者実態把握調査を行います。			予算	会計名	一般会計	大事業コード
				款項目			030107

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施10,237件 2 高齢者実態把握 ・令和5年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、郵送と相談員による訪問調査の実施 郵送610件、訪問220件 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和6年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和7年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和8年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。																								
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>3,573千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>688千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,509千円</td></tr> </table>	決算額	3,573千円	国庫支出金	1,376千円	県支出金	688千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,509千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>3,919千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,509千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>754千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,656千円</td></tr> </table>	予算額	3,919千円	国庫支出金	1,509千円	県支出金	754千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,656千円		
決算額	3,573千円																											
国庫支出金	1,376千円																											
県支出金	688千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,509千円																											
予算額	3,919千円																											
国庫支出金	1,509千円																											
県支出金	754千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,656千円																											
職員数/人件費	正 2.15人 会計任 5.44人 25,418千円	正 2.85人 会計任 7.94人 37,636千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 能登川地区と五個荘地区に地域包括支援センターを設置し、相談支援体制を強化することができた。各支所にランチ相談員、各包括に専門職を配置したことで、より専門性の高い相談体制が構築でき、必要な支援や適切なサービスにつなげることができた。 訪問により支援が必要と判断した場合、早期に必要な支援につき関係機関と連携した。 実態調査のフレイルチェックで高齢者の心身の状況を把握し、結果に応じて介護予防教室やサービスを案内することができた。	<改善内容> 来所を待つのではなく、地域包括支援センターと支所ランチ相談員が連携してアウトリーチでの対応件数を増やし、適切な支援やサービスにつないでいく。 相談しやすい体制づくりや早期に支援が必要なケースに対して、適切な対応ができるよう関係機関と連携を図る。 相談内容別に課題の抽出と整理を行い、課題解決に向け相談支援機関と連携し検討を行う。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容									
					<table border="1"> <tr><td>財源</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>			財源	拡大			現状	○		削減	
					財源	拡大										
						現状		○								
						削減										
<table border="1"> <tr><td>人員</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>		人員	拡大			現状	○		削減							
人員	拡大															
	現状	○														
	削減															

○ **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○ **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます

○ **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8032
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会要綱		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	日々の生活で困難な状況にある高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して生活を送ることができるように権利擁護の制度を活用し支援を行います。						
事務事業名	権利擁護事業		予算	会計名	一般会計	大事業コード	160000
				款項目			030107

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施1回 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 3回 ・高齢者実務責任者会議の実施 4回 ・介護保険サービス事業所や市民向け講座で虐待防止に関する啓発を実施 6回 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 5件 2 成年後見制度利用支援事業 ・東近江圏域成年後見サポートセンターへの業務委託 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 106件 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発 12回	1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ高齢者虐待防止に関する啓発を実施 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発	1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ高齢者虐待防止に関する啓発を実施 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 3,298千円 国庫支出金 1,270千円 県支出金 635千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,393千円	予算額 3,433千円 国庫支出金 1,322千円 県支出金 661千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,450千円		
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0人 7,503千円	正 1.3人 会計任 0人 8,088千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 高齢者虐待実務責任者会議を開催し、高齢者虐待の対応について検証を行い、委員の助言をもとに虐待対応を行うことができた。 市民向け講座の場で、地域包括支援センターが高齢者虐待の通報対応窓口であることを周知した。 市内の介護サービス事業所に対しても高齢者虐待防止に関する啓発を行った。今後は施設従事者を対象に啓発を行う必要がある。		<改善内容> 介護サービス事業所へ虐待の相談通報先が、地域包括支援センターであることを周知するとともに、高齢者虐待防止に関する啓発を行っていく。 成年後見制度を必要とする高齢者や、利用者を支える後見人等を支援するため、個別相談支援や会議を活用して、中核機関及び権利擁護支援機関と支援体制を強化していく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直しして継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合 手段見直し		人員		
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状	○	
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8033
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、介護者の負担軽減及び認知症高齢者の支援を行います。認知症の重症化の抑制や症状の緩和を図るため、認知症の初期段階から相談や支援を行うことができる体制を構築します。						
事務事業名	認知症総合支援事業						
予算	会計名		大事業コード		款項目		
	介護保険特別会		060000		050301		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 5回 サポート医、医師会医師、作業療法士、保健師等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 1回 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 12回 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 6人 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 連携事業(脳活) 2回 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援 1回	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援 ・認知症カフェの推進	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援 ・認知症カフェの推進	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援 ・認知症カフェの推進	
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 276千円	国庫支出金	106千円	予算額 669千円	国庫支出金	257千円
		県支出金	53千円		県支出金	128千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	117千円		一般財源	284千円
職員数/人件費	正 0.61人 会計任 0.25人 3,653千円	正 0.95人 会計任 0.15人 6,318千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 初期集中支援チーム会議で認知症高齢者に対する集中的な初期対応の検討を行った。会議での助言に基づき対応したことで、医療・介護サービスの利用につながった。月1回もの忘れ相談室を開催し、認知症に関する相談の機会を設けることができた。タッチパネルの結果から医療機関への受診勧奨を行うことができた。 認知症の人が行方不明になった場合の捜索協力体制が十分に整っていない。 図書館を活用した事業連携を継続する必要がある。		<改善内容> 認知症初期集中支援チーム員の訪問支援を積極的に活用し、早期発見・医療機関受診・介護サービス導入につなげていく。また、認知症初期集中支援について関係機関に広く周知する。 もの忘れ相談室参加者に対し、経過観察等、継続的な支援を行う。 認知症地域支援推進員と図書館が連携した啓発活動を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合	人員	
				手段見直	拡大		
				休止・廃止	現状		
				完了	削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8035
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	要支援認定者が介護保険サービスを利用するために必要な介護予防支援サービス計画書の作成業務を委託します。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
事務事業名	介護予防支援給付ケアマネジメント事業		款項目	010101			

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 5,637件 2 介護予防請求事務の委託	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 5,637件 2 介護予防請求事務の委託	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2 介護予防請求事務の委託	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2 介護予防請求事務の委託	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防支援ケアマネジメントの実施 2 介護予防請求事務の委託																							
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>25,870千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,375千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,495千円</td></tr> </table>	決算額	25,870千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	24,375千円	一般財源	1,495千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>28,070千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,051千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,019千円</td></tr> </table>	予算額	28,070千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	26,051千円	一般財源	2,019千円		
決算額	25,870千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	24,375千円																											
一般財源	1,495千円																											
予算額	28,070千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	26,051千円																											
一般財源	2,019千円																											
職員数/人件費	正 0.9人 会計任 1.43人 7,682千円	正 1.4人 会計任 0.98人 11,481千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 要支援1・2の認定者に介護予防支援サービス計画の作成を行い、介護保険サービスを利用し、自立した暮らしを維持できるよう支援することができた。 滋賀県国保連合会へ介護予防の給付実績請求の事務委託を行うことで、事務の効率化を図ることができた。	<改善内容> 介護支援専門員が介護予防支援サービス計画を作成する際に、地域にある社会資源を活用したり、自立支援の視点に立ったサービス計画を作成できるよう、地域ケア個別会議や気づきの事例検討会を活用して、介護支援専門員の資質向上を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大	現状	○
				縮小	削減		
事業統合 手段見直	人員						
休止・廃止	拡大	現状	○				
完了	削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8036
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり ます	指標の目標値	620件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
○施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業名 認知症サポーター養成事業	事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための啓発活動を行います。また、啓発活動を担う認知症キャラバン・メイトの活動支援を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
							款項目	050302

令和05年度 事務事業実績

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 25回 808人 ・市主催による認知症講座等の開催 7回 225人 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 1回 25人 3 地域支援体制の強化 ・キャラバン・メイトと地域での認知症の取組についての検討 1回 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築			
	指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件		
	事業の優先度	B	B				
	事業の財源	決算額 576千円 国庫支出金 222千円 県支出金 111千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 243千円	予算額 902千円 国庫支出金 343千円 県支出金 170千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 389千円				
職員数/人件費	正 0.44人 会計任 0.3人 2,915千円	正 0.34人 会計任 0.3人 3,223千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小中学校・自治会・医療機関・企業での認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解者を増やすことができた。 認知症講座を開催し、認知症予防啓発を行うことができた。 キャラバン・メイト交流会や研修会の場でキャラバン・メイトに対して、チームオレンジ設置に向けた取組を周知することができた。 チームオレンジ設置に向け、具体的な体制や取組内容を検討していく必要がある。		<改善内容> 認知症サポーター養成講座について広く周知するとともに、小中学校や地域、企業など様々な分野で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人を地域で支えるための基盤づくりを行っていく。 ステップアップ講座受講者が参画したチームオレンジが設置できる体制づくりを検討会で協議していく。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○ 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名 地域包括支援センターからの訪問件数	指 標 成果一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 8037
○ 基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり ます	指標の目標値 620件 目標年(令和07年度)	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名 地域包括支援センター
○ 施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等 介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則	関連計画		東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	
事務事業名 包括的・継続的ケアマネジメント事業	事務事業概要 ケアマネジャーのケアマネジメント支援の立場から、相談・困難事例への助言等を行うとともに、医療機関や介護サービス事業者等の地域資源と連携を図り、継続的・包括的なケア体制の構築を支援します。			予 算	会 計 名 一般会計
款 項 目 030107					

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 ケアマネジメント実施事業等連携会議 4回 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援(介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等)	1 ケアマネジメント実施事業等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援(介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等)	1 ケアマネジメント実施事業等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援(介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等)	1 ケアマネジメント実施事業等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援(介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等)	1 ケアマネジメント実施事業等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援(介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等)	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	
	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	2 相談業務(随時) ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 4回 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 11回	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援
	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 4回 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 11回	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	3 介護支援専門員等研修会(定例開催・随時) ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 6回	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議
	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 6回	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	5 地域包括支援センターの増設(五個荘)	5 地域包括支援センターの増設
	5 地域包括支援センターの増設(五個荘)	5 地域包括支援センターの増設に向けた準備	5 地域包括支援センターの増設	5 地域包括支援センターの増設	5 地域包括支援センターの増設	5 地域包括支援センターの増設		
指標の年度目標値 560件	指標の年度目標値 580件	指標の年度目標値 620件	指標の年度目標値 620件	指標の年度目標値 620件	指標の年度目標値 620件			
事業の優先度 B	事業の優先度 B	事業の優先度 B	事業の優先度 B	事業の優先度 B	事業の優先度 B			
事業の財源	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額			
	38,831千円	国庫支出金 14,950千円	62,590千円	国庫支出金 24,097千円	16,406千円			
		県支出金 7,475千円		県支出金 12,049千円				
		市債 0千円		市債 0千円				
		その他 0千円		その他 0千円				
一般財源 16,406千円	一般財源 26,444千円							
職員数/人件費	正 2.15人 会計任 2.2人 16,808千円	正 1.1人 会計任 1.86人 11,661千円						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 831件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域ケア個別会議を定期的に開催することで、主任介護支援専門員やサービス提供事業所、作業療法士、管理栄養士等の多職種の専門職らが高齢者の自立した生活に対して支援を行うことができた。新たに五個荘地域包括支援センターを開設し、相談支援体制を強化することができた。センターを複数設置したことで、センター間の連携や統括的な機関が必要である。	<改善内容> 地域包括支援センターを計画的に設置していくとともに、市が統括的な役割を担い、センター間の連携を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	財源	令和7年度以降 地域包括支援センターを令和7年度に1箇所、令和8年度に1箇所増設予定
			見直しして継続		
			拡大 ○	拡大 ○	
			縮小	現状	
		事業統合	削減		
		手段見直し	人員		
		休止・廃止	拡大		
		完了	現状 ○		
			削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
福祉用具・住宅改修支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	8097
指標の目標値	620件	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	介護保険の認定を受けた者で、介護サービスのうち住宅改修のみを利用する場合、住宅改修理由書の作成手数料を支払います。						
予算	会計名	介護保険特別会					
	大業コード	080000					
	款項目	050302					

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 福祉用具・住宅改修支援事業 1件	1 福祉用具・住宅改修支援事業 1件	1 福祉用具・住宅改修支援事業	1 福祉用具・住宅改修支援事業	1 福祉用具・住宅改修支援事業																							
Plan 1 Do 2																												
指標の年度目標値	560件	580件	620件	620件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1千円</td></tr> </table>	決算額	3千円	国庫支出金	1千円	県支出金	1千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>210千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>90千円</td></tr> </table>	予算額	210千円	国庫支出金	80千円	県支出金	40千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	90千円		
決算額	3千円																											
国庫支出金	1千円																											
県支出金	1千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1千円																											
予算額	210千円																											
国庫支出金	80千円																											
県支出金	40千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	90千円																											
職員数/人件費	正 0人 会計任 0人 0千円	正 0.2人 会計任 0人 1,055千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	831件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 事業の利用状況が低いことから、制度の周知や事業内容の見通しが必要である。	<改善内容> 介護支援専門員へ事業の周知を行い、事業利用へ繋げる。 理由書の作成に対する費用が適性か検討する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
				<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td><input type="radio"/></td><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	現状維持	<input type="radio"/>	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	<input type="radio"/>	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	<input type="radio"/>	完了	
現状維持	<input type="radio"/>	財源																																
見直して継続		拡大																																
拡大		現状	<input type="radio"/>																															
縮小		削減																																
事業統合		人員																																
手段見直		拡大																																
休止・廃止		現状	<input type="radio"/>																															
完了		削減																																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
地域ケア会議推進事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	8359	
指標の目標値	620件	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	地域包括支援センター	
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作成者	河島 克彦	
事務事業概要	地域ケア個別会議で支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を行い、個別ケースの検討によって把握した地域の共通課題を、地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進します。					予算	会計名	介護保険特別会
						大事業コード	080000	
						款項目	050301	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度			
		-				580件				620件				620件		
指標の年度目標値	-				580件				620件				620件			
事業の優先度	-				B											
事業の財源	0千円				587千円											
	決算額		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		225千円					
					県支出金		0千円		県支出金		112千円					
					市債		0千円		市債		0千円					
					その他		0千円		その他		0千円					
					一般財源		0千円		一般財源		250千円					
職員数/人件費	正	0人	会計任	0人	正	0.3人	会計任	0人								
				0千円				1,730千円								

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	831件	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域ケア個別会議を定期的に開催し、多職種の専門職らが高齢者の自立した生活を営むための支援を行うことができた。 個別の生活課題を十分に集約、分析するには、今後も継続的な協議の場が必要である。		<改善内容> 地域ケア個別会議で出た地域の共通課題の解決に向け、地域ケア推進会議で継続した協議を行っていきとともに、ケアマネジメント実施事業所等連携会議や地域包括支援センター運営協議会で情報共有を行って行く。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持	<input type="radio"/>	財源				
						見直して継続		拡大		現状	<input type="radio"/>	
						拡大		縮小		削減		
						縮小		事業統合				
					手段見直		人員					
					休止・廃止		拡大		現状	<input type="radio"/>		
					完了		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
- **施策** :03介護予防の推進

事務事業名
地域リハビリテーション活動支援事業

指標名	80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8038
指標の目標値	17.4%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	リハビリ専門職員を地域の集いの場に派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を行い、地域で継続して介護予防に取り組めるよう指導や助言を行います。			会計名	介護保険特別会		
						大事業コード	030000
						款項目	050201

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度																																								
	1 地域リハビリテーション活動支援事業 14団体 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ外向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2 地域リハビリテーション活動派遣事業 11回 ・介護予防サービス事業所や居宅介護支援事業所に対して、リハビリ専門職を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言や利用者宅で自立支援に向けた助言を行う。	15.4%	B	16.4%	B	17.4%	B	17.4%																																							
(実績) Plan 1 Do 2	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>697千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>164千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>258千円</td></tr> </table>	決算額	697千円	国庫支出金	164千円	県支出金	87千円	市債	0千円	その他	188千円	一般財源	258千円	<table border="1"> <tr><td>正</td><td>1.24人</td><td>会計任</td><td>0.45人</td></tr> <tr><td colspan="4">8,283千円</td></tr> </table>	正	1.24人	会計任	0.45人	8,283千円				<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>1,741千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>433千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>622千円</td></tr> </table>	予算額	1,741千円	国庫支出金	433千円	県支出金	217千円	市債	0千円	その他	469千円	一般財源	622千円	<table border="1"> <tr><td>正</td><td>2.02人</td><td>会計任</td><td>0.15人</td></tr> <tr><td colspan="4">10,534千円</td></tr> </table>	正	2.02人	会計任	0.15人	10,534千円						
決算額	697千円																																														
国庫支出金	164千円																																														
県支出金	87千円																																														
市債	0千円																																														
その他	188千円																																														
一般財源	258千円																																														
正	1.24人	会計任	0.45人																																												
8,283千円																																															
予算額	1,741千円																																														
国庫支出金	433千円																																														
県支出金	217千円																																														
市債	0千円																																														
その他	469千円																																														
一般財源	622千円																																														
正	2.02人	会計任	0.15人																																												
10,534千円																																															

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	57.3%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 計14箇所の地域（うち3箇所新規）で、健康づくりに取り組む団体に対し専門職を派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施した。市民の身近な場所で介護予防事業を行うことで参加促進につながった。 地域リハビリテーション活動派遣事業を介護サービス事業所や居宅介護支援事業所へ周知したことで、申請者が増加した。介護保険サービス利用者宅へ専門職が訪問し、リハビリ専門職の視点から評価と助言を行うことができた。	<改善内容> リハビリ専門職等が引き続き地域へ外向き、介護予防に対する啓発活動や技術的支援を行い、参加者自身で継続できるよう助言する。 地域や事業所に対して事業内容等の啓発を継続して行い、リハビリ専門職の介入による高齢者の自立支援に向けた取組を推進していく。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容									
					<table border="1"> <tr><td>財源</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>			財源	拡大			現状	○		削減	
					財源	拡大										
						現状		○								
	削減															
<table border="1"> <tr><td>人員</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>		人員	拡大			現状	○		削減							
人員	拡大															
	現状	○														
	削減															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :01障害者の社会参加の促進

事務事業名
障害者社会参加促進事業

指標名	障害者に対する理解度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	314
指標の目標値	30.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	東近江市在宅重度障害者住宅改造費助成事業実施要綱、東近江市重度障害者児(者)訪問看護利用助成事業実施要綱、東近江市精神障害者通所授産施設等通所交通費助成事業実施要綱、東近江市障害者団体活動事業補助金交付要綱、東近江市精神障害者就業促進事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	心身障害児(者)及び介護者に対して、各種助成事業により支援することで、生活基盤の安定と自立及び社会参加の促進を図ります。				作成者	菅谷 照美	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	030103

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																									
<p>主な事業内容 (年次計画)</p> <p>Plan 1</p> <p>(実績)</p> <p>Do 2</p>																												
<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成 2台</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 13名 ・就業支度金 1名 ・生活支援推進助成 0名 ・地域定着支援助成 0名</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付 2,695名</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成 68名</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励 1名</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・身体障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・身体障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>																									
指標の年度目標値	24.3%	27.1%	30.0%																									
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>17,432千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>16,804千円</td></tr> </table>	決算額	17,432千円	国庫支出金	95千円	県支出金	533千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	16,804千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>19,862千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>679千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>19,033千円</td></tr> </table>	予算額	19,862千円	国庫支出金	150千円	県支出金	679千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	19,033千円		
決算額	17,432千円																											
国庫支出金	95千円																											
県支出金	533千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	16,804千円																											
予算額	19,862千円																											
国庫支出金	150千円																											
県支出金	679千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	19,033千円																											
職員数/人件費	正 1.84人 会計任 0.1人 9,807千円	正 1.9人 会計任 0.11人 10,823千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	18.1%	Action 4																									
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>障害のある人の社会参加促進のため、自動車燃料、タクシー及び鉄道運賃の助成券の交付を行ったほか、障害者団体へ活動補助を行い、その活動を支援した。また、障害者スポーツ大会等の参加者を募るなどの支援を行った。</p>	<p><改善内容></p> <p>障害のある人の社会参加を支援するため、広報を活用し、障害者スポーツ大会等の情報を発信するなど積極的に参加者を募るほか、障害者団体の活動支援を継続する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直し</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大		現状	○	縮小		事業統合 手段見直し	人員		休止・廃止	拡大		完了	現状	○	削減	
				事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																						
				現状維持	○ 財源																							
				見直しして継続	拡大																							
現状	○																											
縮小																												
事業統合 手段見直し	人員																											
休止・廃止	拡大																											
完了	現状	○																										
	削減																											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
特別障害者等手当支給事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	88	
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課	
関係法令 市条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別障害者手当及び障害児福祉手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律			関連計画	-	作成者	菅谷 照美	
事務事業概要	心身障害者（児）及びその保護者に対して、各種手当を支給することにより、生活基盤の安定と自立促進を図ります。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	030000	
						款項目	030103	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 特別障害者手当の支給 142名	2 障害児福祉手当の支給 100名	1 特別障害者手当の支給	2 障害児福祉手当の支給	1 特別障害者手当の支給	2 障害児福祉手当の支給	1 特別障害者手当の支給
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	199人		204人		209人		209人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 59,611千円	国庫支出金	43,858千円	予算額 62,180千円	国庫支出金	46,680千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	351千円		その他	0千円		
		一般財源	15,402千円		一般財源	15,500千円		
職員数/人件費	正 1.49人	会計任 0.05人	8,223千円	正 1.29人	会計任 0.2人	7,599千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	248人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> -	<改善内容> -	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○	財源		
			見直して継続		拡大		
			拡大		現状		○
			縮小		削減		
			事業統合 手段見直		人員		
休止・廃止		拡大					
完了		現状	○				
			削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者施設管理・整備支援事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	175
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	東近江市障害者授産施設運営補助金交付要綱、東近江市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作成者	菅谷 照美
事務事業概要	通所施設などの日中活動の充実や就労の場の確保などにより、障害者の地域社会への参加を促進するとともに、自立生活のための訓練施設の充実を図ることを目的に、施設の整備や運営に対する支援を行います。					予算	会計名
						大事業コード	040000
						款項目	030103

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 1件 ・障害福祉サービス事業所補助 2件 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援 0件	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援 5 能登川障害福祉センター等解体工事
指標の年度目標値	199人	204人	209人	209人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	14,099千円	15,441千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 80千円	その他 88千円			
一般財源 14,019千円	一般財源 15,353千円			
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0.05人 4,445千円	正 0.45人 会計任 0人 3,474千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	248人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 障害者施設運営整備事業として、施設の事業補助を行ったほか、施設維持管理を行った。	<改善内容> 障害のある人の暮らしの場など、不足する施設の充足に向け、障害者支援施設の整備支援を行う。	事業の方向性	現状維持
					見直して継続
					拡大
					縮小
事業統合					
手段見直					
休止・廃止					
完了					
資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
財源		令和7年度			
拡大		能登川作業所の移転に伴う補償に関する事業費の増			
現状					
削減					
人員					
拡大					
現状					
削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者サービス等給付事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	379
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	障害者総合支援法、児童福祉法、東近江市障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律施行細則			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害がある方がその人に適したサービスを利用しながら、地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を行います。				作成者	菅谷 照美	
				予算	会計名	一般会計	
				款項目	大事業コード	050000	
					款項目	030103	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度							
	1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入135名、修理122名 ・自立支援医療(更生医療457名、育成医療20名)				1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療(更生医療、育成医療)				1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療(更生医療、育成医療)				1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療(更生医療、育成医療)							
Plan 1 (実績) Do 2	2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援				2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援				2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援				2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援							
	3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算				3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算				3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算				3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算							
指標の年度目標値	199人				204人				209人				209人							
	事業の優先度 B				事業の優先度 B				事業の優先度 B				事業の優先度 B							
事業の財源	決算額				予算額				決算額				予算額							
	3,831,887千円		国庫支出金	1,889,530千円	3,658,605千円		国庫支出金	1,811,000千円	3,831,887千円		国庫支出金	1,889,530千円	3,658,605千円		国庫支出金	1,811,000千円				
			県支出金	959,686千円			県支出金	920,050千円			県支出金	959,686千円			県支出金	920,050千円				
			市債	0千円			市債	0千円			市債	0千円			市債	0千円				
			その他	580千円			その他	0千円			その他	580千円			その他	0千円				
		一般財源	982,091千円			一般財源	927,555千円			一般財源	982,091千円			一般財源	927,555千円					
職員数/人件費	正	3.43人	会計任	0.1人	17,914千円	正	3.1人	会計任	0.2人	17,198千円	正	3.43人	会計任	0.1人	17,914千円	正	3.1人	会計任	0.2人	17,198千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	248人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害福祉サービス等給付について、サービス等利用計画に基づき、適正な支給量を決定し、安定したサービスを提供した。 高齢化や核家族化などの環境の変化や放課後等デイサービス事業の普及により、障害福祉サービスの利用量が増加している。		<改善内容> 利用量が増加する障害福祉サービス等給付について、サービス等利用計画に基づき、個々に適正な支給量の決定を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源		令和7年度以降 障害福祉サービス等給付の利用者の増加による事業費の増	
					見直して継続		拡大			
					拡大		現状			
					縮小		削減			
				事業統合 手段見直		人員				
				休止・廃止		拡大				
						現状				
						削減				
				完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者福祉事業

指 標 名	障害者グループホーム利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4824	
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課	
関係法令 市 条 例 等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者差別解消法、障害者優先調達推進法、東近江市障害者総合支援協議会要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画			
事務事業概要	障害者手帳の交付手続に関する受付・進達及び交付後の負担軽減措置の手続を行います。心身障害児（者）及び介護者の地域における課題を把握し、課題解決に向けた支援体制の整備等を図ります。							
作成者	菅谷 照美			会計名	一般会計			
予算	大事業コード			020000			款 項 目	030103

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 障害者総合支援協議会の開催 3回	1 障害者総合支援協議会の開催	1 障害者総合支援協議会の開催	1 障害者総合支援協議会の開催	1 障害者総合支援協議会の開催	1 障害者総合支援協議会の開催	1 障害者総合支援協議会の開催
	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理及び第7期障害福祉計画等の策定(令和6～8年度) ・策定委員会の開催 4回	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催	2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 次期障害者計画等の策定作業 ・策定委員会の開催
	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発	3 障害者啓発
	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進	4 障害者優先発注の推進
	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援	5 障害者施設連絡協議会運営支援
	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施	6 社会福祉法人等指導監査の実施
	7 障害者手帳の申請 身障1005件 療育340件 精神641件	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神	7 障害者手帳の申請 身障 療育 精神
	8 療育手帳判定準備 巡回相談 6回	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談	8 療育手帳判定準備 巡回相談
	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など
	10 障害福祉情報システム標準化に向けた改修							
指標の年度目標値	199人		204人		209人		209人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 30,515千円	国庫支出金	680千円	予算額 6,388千円	国庫支出金	205千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	29,835千円		一般財源	6,183千円		
職員数/人件費	正 3人 会計任 0.38人	16,321千円	正 3.18人 会計任 0.2人	17,098千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度 改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	248人	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害者総合支援協議会の中で、障害者計画、障害福祉計画等の事業量の実績、評価を含めた進行管理を行った。また、障害者差別解消に係るパンフレットを購入し、障害者理解が深まるよう啓発を行った。 今後も障害の特性による必要な配慮や支援についての理解が深まる取組が必要である。	<改善内容> 令和6年度からの第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に基づき、施策の進行管理を実施するほか、障害者理解が深まる内容のパンフレットの作成等を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大		現状
			拡大	削減		
			縮小	人員		拡大
事業統合	現状	削減				
手段見直	人員	削減				
休止・廃止						
完了						

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名
地域生活相談支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	58
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	東近江市障害者生活支援事業実施要綱、東近江市相談支援事業実施要綱、東近江市成年後見制度利用支援事業要綱、東近江市障害者地域生活支援拠点事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、相談事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。				作成者	菅谷 照美	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	060000
						款項目	030103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・24時間対応型利用制度支援事業 ・相談支援事業 2 精神障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・相談支援・地域活動支援センター事業 3 障害者働き・暮らし応援センター事業 (圏域事業) 4 相談支援事業 (圏域及び市単独事業) 5 成年後見制度利用への支援 ・成年後見制度利用支援事業委託料 1事業所 ・成年後見制度利用支援事業助成金 8名 6 障害者虐待防止対策支援事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・障害者虐待防止対策支援事業委託料 1事業所 7 障害者相談員支援 ・身体障害者相談員 15名 ・知的障害者相談員 6名 8 障害者地域生活支援拠点事業	197人	B	202人	B	207人	B	202人
事業の財源 決算額 62,629千円 国庫支出金 2,272千円 県支出金 1,203千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 59,154千円			予算額 73,486千円 国庫支出金 3,921千円 県支出金 2,383千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 67,182千円					
職員数/人件費	正 8.14人 会計任 0.05人	46,325千円	正 7.35人 会計任 0人	40,843千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	191人	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 障害者地域生活支援拠点における相談支援事業所を設置し、相談件数の増加や支援困難な相談事例に対応するための相談支援体制について検討を行ったほか、障害のある人やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービス等の利用支援などを行った。 相談支援について、ニーズの多様化や支援困難な相談事例の増加により、相談に費やす時間や相談件数が増加する中、相談支援事業所の相談支援専門員も減少傾向であり、現状の体制では対応が十分でない状況である。	<改善内容> 障害者地域生活支援拠点における相談支援事業所の設置により、相談件数の増加や支援困難な相談事例に対応するための相談支援体制を整備、充実する。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 基幹相談支援体制の整備、充実及び成年後見制度利用支援事業の利用者の増加による事業費の増	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名
障害児地域生活支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	315
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	東近江市障害児地域活動支援事業費補助金交付要綱、東近江市障害児サマーホリデーサービス事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇及び放課後の生活習慣の維持を支援します。				作成者	菅谷 照美	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	080000
						款項目	030103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 4会場 ・スプリングホリデーサービス事業 1会場		1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業		1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業		1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業
	2 障害児クラブ・サロン事業 ・障害児クラブ 1会場 ・障害児親子サロン 1会場		2 障害児クラブ・サロン事業 ・障害児クラブ ・障害児親子サロン		2 障害児クラブ・サロン事業 ・障害児クラブ ・障害児親子サロン		2 障害児クラブ・サロン事業 ・障害児クラブ ・障害児親子サロン	
指標の年度目標値	197人		202人		207人		202人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 14,207千円	国庫支出金	0千円		予算額 14,626千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	1,068千円			県支出金	792千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	0千円			その他	0千円	
		一般財源	13,139千円			一般財源	13,834千円	
職員数/人件費	正 1.93人 会計任 0.05人	10,481千円		正 1.42人 会計任 0.1人	7,975千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	191人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
	障害児サマーホリデーサービス事業について、今後も事業継続が可能となる開催方法等を関係者とともに検討し、会場を統合し、4会場約15日間の日程で実施した。今後も障害児サマーホリデーサービス事業を実施するには、多くのボランティアの参加が必要であるが、ボランティアの人数を確保するのが難しい状況である。		障害児サマーホリデーサービス事業への参加を2年目の市職員の研修の一環として位置づけを継続するとともに、市職員に積極的なボランティア参加を求め、ボランティアを確保する。 近年の参加者減少を受けて、支援学級の児童が参加を高め、より効率的な事業運営を図る。		現状維持 ○		財源	
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状 ○	
					縮小		削減	
					事業統合 手段見直		人員	
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状 ○		
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名
地域生活サービス支援事業

指 標 名	障害者の権利擁護事業利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	380
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課
関係法令 市 条 例 等	障害者総合支援法、障害者優先調達推進法、東近江市生活ホーム運営補助金交付要綱ほか			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作 成 者	菅谷 照美
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、各種事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。					予 算	会 計 名
						大 事 業 コード	070000
						款 項 目	030103

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度											
		1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣530名、要約筆記派遣 8名 盲ろう介助通訳派遣 0名 相談調整402名 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含） 340名 ・日中一時支援事業 45名 ・移動支援事業 152名 ・訪問入浴サービス事業 19名 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） 2名 ・点字新聞購読助成 1名 ・障害者医療的グループホーム等給付費 3名 ・医療的ケア児童通学支援事業 2名	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成 1事業所 3名	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験	4 障害認定審査会の開催 委員10名 年24回	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理 交付5名 修理2名	6 在宅重度障害者住宅改造助成 4件	1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう介助通訳派遣 相談調整 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験	4 障害認定審査会の開催	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理	6 在宅重度障害者住宅改造助成	1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう介助通訳派遣 相談調整 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験	4 障害認定審査会の開催	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理
指標の年度目標値	197人		202人		207人		202人											
事業の優先度	B		B		B		B											
事業の財源	決算額 121,707千円	国庫支出金	53,002千円	予算額 94,482千円	国庫支出金	40,421千円	予 算	業 務 費										
		県支出金	16,287千円		県支出金	24,725千円												
		市債	0千円		市債	0千円												
		その他	12千円		その他	44千円												
		一般財源	52,406千円		一般財源	29,292千円												
職員数/人件費	正 3.08人 会計任 3.36人	24,755千円	正 3.22人 会計任 1.96人	21,409千円														

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	191人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 対象者が住の支所でタブレット通信による遠隔手話通訳を行っているほか、本課に専任手話通訳者を配置し、聴覚障害者へのコミュニケーション支援を行った。また、スマホ用器具等の日常生活用具の給付や移動支援など、地域の特性や利用者の状況に応じた支援を行うための事業を実施した。 現在、支援のニーズに合わせ、本課に専任手話通訳者を1名配置している。	<改善内容> 本課に配置する専任手話通訳者及び高齢化が進む登録手話通訳を確保する事で聴覚障害者への支援の充実につなげる。今後も、手話奉仕員養成講座の受講者に対して、手話通訳者を目指していただけるよう働きかけなども行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	財源	令和7年度以降 スマホ用器具の受給者の増加及び地域生活支援事業給付費の増加による事業費の増
			見直して継続	拡大 ○	現状
			縮小	削減	
			事業統合 手段見直	人員	
休止・廃止	拡大	現状 ○	削減		
完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくります
- **施策** :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	357
指標の目標値	2,600件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例		関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン			
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。						
事務事業名	発達支援センター相談支援事業		会計名	一般会計			
			大事業コード	060000			
			款項目	040101			

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 発達支援推進協議会開催 会議1回 セミナー1回	1 発達支援推進協議会開催	1 発達支援推進協議会開催	1 発達支援推進協議会開催																							
	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出前講座の実施	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出前講座の実施	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出前講座の実施	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出前講座の実施																								
	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施																								
	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援																								
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件	2,600件																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>10,376千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>66千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,310千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,000千円</td></tr> </table>	決算額	10,376千円	国庫支出金	0千円	県支出金	66千円	市債	0千円	その他	2,310千円	一般財源	8,000千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>10,493千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>113千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,380千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	予算額	10,493千円	国庫支出金	113千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	10,380千円	一般財源	0千円		
決算額	10,376千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	66千円																											
市債	0千円																											
その他	2,310千円																											
一般財源	8,000千円																											
予算額	10,493千円																											
国庫支出金	113千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	10,380千円																											
一般財源	0千円																											
職員数/人件費	正 4.55人 会計任 1.8人 28,698千円	正 5.3人 会計任 1.6人 33,546千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,832件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 乳幼児期から成人期までの切れ目ない支援に対応できるよう、心理士の専門職としてのスキルアップのための各種研修会や講習会への参加を図った。 小児科学講座（小児発達支援学部門）について、医療診療のニーズが年々高まっていることから、医療診療枠を市立能登川病院で月2回、湖東記念病院で月3回分確保した。また発達支援センターでの医療相談を月3回開催した。		<改善内容> 年々増加傾向にある乳幼児期から成人期までの幅広い年代層の相談支援体制の充実及び専門性の維持、向上を図る。 発達障害に関する医療情報の提供や医療相談から医療診療へのアクセスの向上等、医療機関との更なる連携強化を図っていく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合 手段見直		人員		
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状	○	
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4897
○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり ます	指標の目標値	2,600件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	発達支援センター
○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実	関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン	作成者	外村 美代子
事務事業名	事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的にを行います。					予算	会計名
発達支援センター療育支援事業							大事業コード	070000
							款項目	040101

令和05年度 事務事業実績

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 前期 107人 後期 110人	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施	1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施		
	2 「にじグループ」「スマイル」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象 にじグループ 延べ163人 スマイル 延べ 48人	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	2 「にじグループ」「すまいる」「すまいるひろば」の運営 ・発達に課題のある児とその保護者が対象	
	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二 延べ58人	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二	
	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施 ひだまりサロン 延べ 103人	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	4 乳幼児対象早期療育「ひだまりサロン」の実施	
	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の拡充	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の実施	5 保育所等訪問支援事業の実施	
指標の年度目標値	2,600件		2,600件		2,600件		2,600件		
事業の優先度	A		A		A		A		
事業の財源	決算額 8,702千円	国庫支出金	0千円	予算額 9,269千円	国庫支出金	59千円	予算額 9,269千円	国庫支出金	63千円
		県支出金	135千円		県支出金	63千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	8,338千円		その他	9,147千円			
		一般財源	229千円		一般財源	0千円			
職員数/人件費	正 5.4人 会計任 12.75人	63,414千円	正 5.8人 会計任 15.27人	73,003千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,832件	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 児童発達支援センターとして、療育事業のほかに保育所等訪問支援事業等に取り組み、地域の中核的な療育施設としての機能強化を図った。 保護者による児童発達支援評価表の支援の満足度を上げる。		<改善内容> 「児童発達支援ガイドライン」に規定される基本事項を踏まえ実情に応じた創意工夫を図り、支援の更なる充実を目指す。また、地域における障害児支援の中核的役割を担うため、インクルージョンの推進と障害児の発達支援の入口としての相談機能を強化する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○	財源		拡大 現状 削減	
					見直して継続		人員			
					拡大		拡大			
					縮小		現状			
事業統合 手段見直		削減								
休止・廃止		拡大								
完了		現状								
		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます
- **施策** :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4949
指標の目標値	2,600件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン	作成者	外村 美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的にを行います。					予算	会計名
事務事業名	発達支援センター地域支援事業			大事業コード		款項目	040101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営 新規利用計画作成 74件 利用計画作成 305件 モニタリング 410件	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営																							
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件	2,600件																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>371千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>82千円</td></tr> </table>	決算額	453千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	371千円	一般財源	82千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>512千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>512千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	予算額	512千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	512千円	一般財源	0千円		
決算額	453千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	371千円																											
一般財源	82千円																											
予算額	512千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	512千円																											
一般財源	0千円																											
職員数/人件費	正 2.05人 会計任 1人 15,310千円	正 1.9人 会計任 1人 14,144千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2 1,832件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																																		
事務事業の改善内容	<p><成果・課題></p> <p>相談支援専門員を増員し、増加傾向にある障害児支援利用計画の作成とモニタリングを実施した。また相談内容が複雑化していることから、専門職の資質向上のために研修会への参加を行った。</p>	<p><改善内容></p> <p>「相談支援専門員」の計画的な資格取得及び実践を積んだ専門員を育成する。「相談支援専門員」が担当する一月の標準担当件数を設定し、サービスの質の標準化を図る。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																
Check 3			<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td>○</td><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減			
現状維持	○	財源																																			
見直して継続		拡大																																			
拡大		現状	○																																		
縮小		削減																																			
事業統合		人員																																			
手段見直		拡大																																			
休止・廃止		現状	○																																		
完了		削減																																			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます
- **施策** :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4957
指標の目標値	2,600件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン	作成者	外村 美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算	会計名
事務事業名	発達支援センター学習支援事業			大事業コード		款項目	090000 040101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 タブレットPCを活用した学習支援 利用児童数延べ 2,182人	2,600件		2,600件		2,600件		2,600件
事業の優先度	A		A		A		A	
事業の財源	決算額	101千円	予算額	105千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	101千円	一般財源	105千円				
職員数/人件費	正	0.15人	正	0.15人				
	会計任	0人	会計任	0人				
		1,041千円		1,066千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,832件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各通級指導教室にてタブレットPCの学習支援が有効と思われる児童に対し活用し、個々の課題に対応した学習支援の機会を広げた。 発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教師が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通してレベルアップを図ることができた。	<改善内容> 前年度に続き各通級指導教室で学習支援を行う。発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教師が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び相談、指導助言を通してレベルアップを図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源			
				見直して継続	拡大	現状		○
				縮小	削減			
				事業統合 手段見直	人員			
休止・廃止	拡大	現状	○					
完了	削減							